

野村日本スマートシティ株投資

愛称: にっぽんの未来

追加型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第10期(償還日2021年3月23日)

作成対象期間(2020年3月24日～2021年3月23日)

第10期末(2021年3月23日)	
償還価額	19,124円26銭
純資産総額	2,325百万円
第10期	
騰落率	64.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

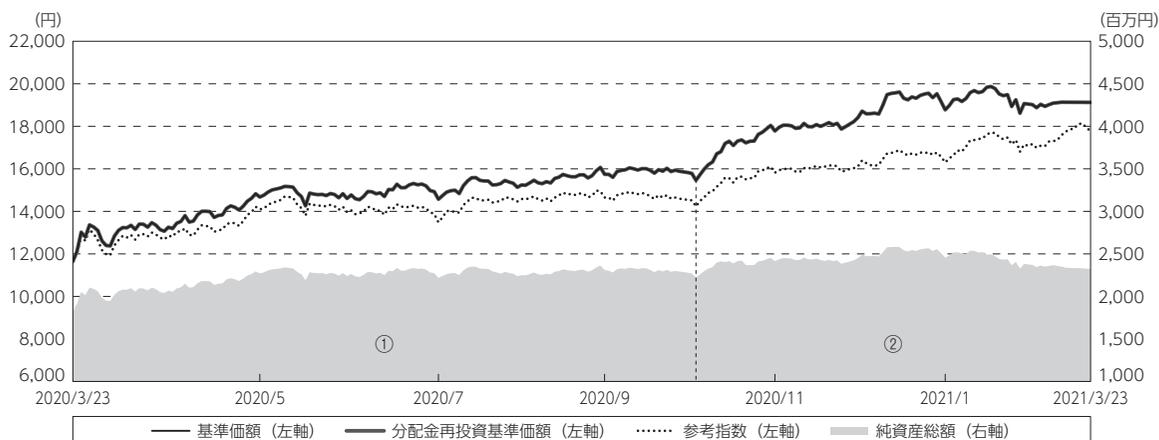


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月24日～2021年3月23日)



期首： 11,645円
 期末(償還日)：19,124円 26銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰落率： 64.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2020年3月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は64.2%の上昇

基準価額は、期首11,645円から期末19,124.26円に7,479.26円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～10月下旬)

- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) 米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが速まったことなどで、利益確定の動きが強まったこと
- (上昇) 米中の景気指標が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと

- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと
- (下落) 欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったこと

②の局面（10月下旬～期末）

- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと
- (上昇) 米国などにおける新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたこと
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと
- (下落) 米国の長期金利が大幅上昇したことなどで金利動向への警戒感が高まったこと
- (上昇) 米国の1.9兆ドル規模の追加経済対策が下院を通過したことで、経済活動の正常化への期待が高まったこと

1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 263	% 1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(123)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(123)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(18)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	13	0.079	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.079)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	277	1.732	
期中の平均基準価額は、15,926円です。			

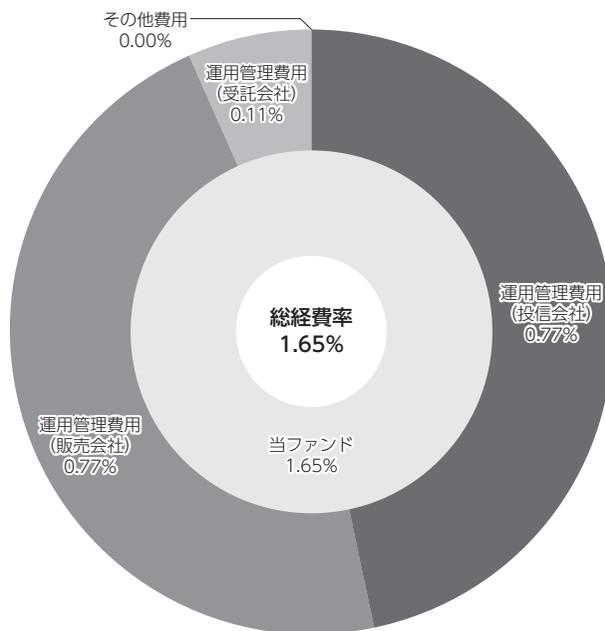
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月23日～2021年3月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年3月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年3月23日 決算日	2017年3月23日 決算日	2018年3月23日 決算日	2019年3月25日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月23日 償還日
基準価額 (円)	14,073	15,598	17,281	14,984	11,645	19,124.26
期間分配金合計(税込み) (円)	—	320	450	280	130	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.1	13.7	△ 11.7	△ 21.4	64.2
参考指数騰落率 (%)	—	12.2	8.8	△ 5.3	△ 18.1	52.6
純資産総額 (百万円)	4,518	3,703	3,494	2,741	1,824	2,325

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

投資環境

(2020年3月24日～2021年3月23日)

期首は、欧米の新型コロナウイルス感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。4月下旬にかけては、米国の原油先物急落などを受けて下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことや、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しました。米国の4～6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化すると懸念が高まったことで、7月末にかけて下落しました。

8月は、国内企業の2020年度4～6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。

12月は、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きを受けて下落する場面もありましたが、米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2021年1月は、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まりました。一方、国内では首都圏などを対象地域とした緊急事態宣言の再発出によって景気への影響が懸念される場面が見られたことや、日経平均株価が30年来の高値水準となったことで警戒する見方が広がったことなどもあり、国内株式市場は小幅な上昇にとどまりました。

2月は、海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されたことなどが好感されました。

期末にかけては、米国の長期金利が大幅上昇したことなどで金利動向への警戒感が高まりましたが、経済活動の正常化への期待から、国内株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年3月24日～2021年3月23日)

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しましたが、2021年3月12日に償還に向けて保有銘柄の全売却を実施しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、将来的に「スマートシティ」（地球環境に優しい状態を、エネルギー・資源の効率的な利用を可能とする技術の活用により実現した都市）を実現するため、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業として、①住宅ビル関連 ②輸送機器関連 ③素材・インフラ関連 ④クリーンエネルギー関連の4事業分野のいずれかに従事する企業を主な投資対象とし、銘柄選択にあたっては、競争力、業績動向、バリュエーション（投資価値評価）などを考慮してポートフォリオを構築しました。
- (2) 2021年3月12日に償還に向けた保有銘柄の全売却を行いました。期末時点における保有銘柄はございません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年3月24日～2021年3月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が52.6%の上昇となったのに対して、基準価額は64.2%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

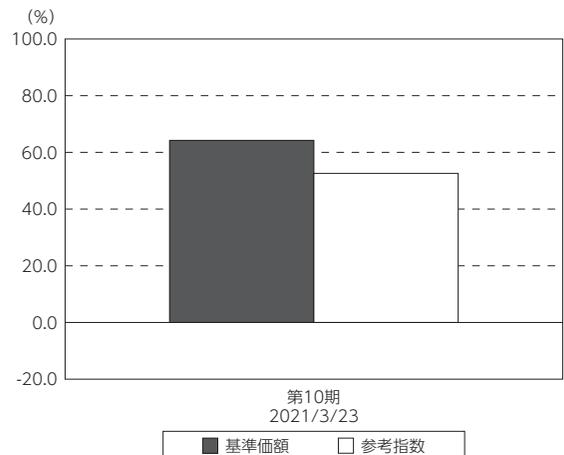
市場平均よりも多めに保有していたJSR、豊田自動織機、信越化学工業、ダイキン工業、レノバなどが値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

市場平均よりも少なめに保有していたソフトバンクグループなどが市場平均に比べて騰落率が上回ったこと。

市場平均よりも多めに保有していた大阪瓦斯、KDDI、関電工などが市場平均に比べて騰落率が下回ったこと。
保有していなかったソニーなどが値上がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2020年3月24日～2021年3月23日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円が償還時19,124.26円となりました。設定来お支払いした分配金は、1万円当たり2,180円となりました。

第1期 (2011年5月25日～2012年3月23日)

- (上昇) 震災後停滞していた企業の生産活動や物流が徐々に復旧してきたことなどによって株式市場の大幅な下落に対する過度の警戒感が緩和したこと、6月の米ISM製造業景気指数が前月より改善したことを受け米景気に対する先行き悪化懸念が和らいだこと、関東圏における夏の電力制限に向けて節電需要の本格化によりエアコンなど関連商品の販売が堅調に推移したこと
- (下落) 米雇用統計が市場予想を下回ったこと、米連邦債務の上限引き上げを巡る協議が難航したこと、欧米財政問題を背景に円が対ドルおよび対ユーロで上昇したこと、FRB (米連邦準備制度理事会) による「景気見通しに著しい下振れリスクがある」との指摘などで景気の先行きに不透明感が台頭したこと
- (上昇) ユーロ圏諸国への資金支援を目的とするEFSF (欧州金融安定基金) の機能拡充をはじめとした欧州債務問題の対策に進展が期待されたこと、7-9月期の米実質GDP成長率などの経済指標が市場予想を上回り、金融危機および景気減速に対する過度の懸念が後退したこと
- (下落) 大手光学機器メーカーが過去の有価証券の含み損を隠すために粉飾決算を行っていたと発表したことから、日本の企業統治に対する信頼感の低下などを背景に、市場全般に投資を回避する動きが強まったこと、イタリアやスペインの国債利回り上昇 (価格下落) や、ドイツ10年国債入札が募集額を大幅に下回ったことなどを背景に、欧州債務問題が引き続き相場の重石となったこと

- (上昇) IMF（国際通貨基金）のイタリア支援報道や、米クリスマス商戦の出足好調などが好感されたこと、日米欧の主要中央銀行が米ドル資金供給を拡充するための協調対応策で合意したこと
- (下落) 大手格付会社による欧州各国の国債格下げの可能性があらためて浮上したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）において新たな金融緩和策への言及がなかったこと、北朝鮮の金正日総書記の死去を受け地政学的リスクの高まりが懸念されたこと
- (上昇) 良好な欧米経済指標の発表から世界景気の先行きに対する過度な不安が和らいだことに加え、順調なフランス、スペインの国債入札を受け、対ドル・対ユーロで円安が進んだこと、日銀による追加的な金融緩和策の発表で景気回復の期待が高まったこと

第2期（2012年3月24日～2013年3月25日）

- (下落) 欧州の債券市場でスペイン債やイタリア債が下落し、欧州における財政悪化への懸念が高まったこと、米雇用統計において非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回り、米景気に対する楽観ムードが一服したこと、欧州では仏大統領選の第1回投票で社会党のオランド氏の得票率がサルコジ大統領を上回ったことや、オランダのルッテ首相が辞職の意向を表明したことをきっかけに、欧州の政情の見通しが不安定となり欧州債務問題の進展を妨げかねないという懸念が広がったこと
- (上昇) 米国で市場予想を上回る経済統計が相次ぎ、米景気への楽観的な見方が広がったこと
- (下落) 財政危機に陥っているスペインの10年国債の利回りが中長期の財政運営が困難とされる7%の水準を突破するなど、欧州情勢を巡る不透明感が一段と強まったこと、LIBOR（ロンドン銀行間貸出レート）の不正操作疑惑が各国に広がったこと
- (上昇) 米国の景気回復を示唆する経済統計が発表されたこと
- (下落) 8月のユーロ圏景況感指数をはじめ、7月の日本の鉱工業生産（速報値）がそれぞれ軟調であったことを背景に、世界的な景気の減速懸念が高まったこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）が無制限に国債を購入するプログラムに踏み切ったことや、FRBがQE 3（量的緩和第3弾）の実施を決定するなど、各国中央銀行の金融緩和策が市場に流動性を供給したこと
- (下落) 世界銀行が中国の2012年の成長見通しを下方修正したことをきっかけに世界景気の減速に対する警戒感が一段と高まり投資家心理が悪化したこと
- (上昇) 9月米住宅着工件数や米小売売上高などの経済指標が改善傾向を維持していることや、7-9月の中国国内総生産が市場の予想並み（前年同期比7.4%増）に着地したことを受け、世界景気に対する過度な悲観論が後退したこと
- (下落) 米国の主要な製造業が相次いで業績見通しを引き下げたこと、米国で大型減税の失効と歳出削減が同時に起こる「財政の崖」問題への警戒や、ギリシャ債務削減などを契機とした南欧債務問題の再燃に対する懸念が高まったこと、日本の7-9月期の実質GDPが前期比で3四半期ぶりのマイナス成長となったこと
- (上昇) 衆議院が解散し、総選挙後の政権が脱デフレに向けて積極的な追加金融緩和策を打ち出すと期待されたこと、外国為替市場では円が主要通貨に対して下落したため、輸出関連企業の業績改善の期待が高まったこと
- (上昇) FRBが量的金融緩和の拡充を発表したことをきっかけに、日銀もFRBに追随し追加金融緩和に踏み切るとの思惑が強まったこと、衆議院選挙で自民党が圧勝し、次期政権が大胆な金融緩和

や景気刺激策などを実行するとの期待が高まったこと

- (上昇) 米国の上下両院で「財政の崖」を回避する法案が可決されたことをきっかけに投資家心理が改善したこと、2013年度の予算案が閣議決定したことにより、政策による経済押し上げ効果を期待されたこと
- (上昇) 日銀次期総裁に金融緩和に積極的な黒田東彦氏が就任することが決まり、市場での追加金融緩和期待が高まったこと

第3期 (2013年3月26日～2014年3月24日)

- (上昇) 安倍内閣の誕生による政策転換と、日銀の金融政策決定会合で市場の期待を上回る「量的・質的金融緩和」を導入したことを背景に、円安が進行して輸出関連銘柄が上昇したことや、金融緩和の恩恵を受けやすい不動産株を筆頭に幅広い銘柄が上昇したこと
- (上昇) 欧州債務問題に対応した政策当局の財政赤字削減策、金融緩和策が功を奏し、海外の金融市場が落ち着きを取り戻したこと
- (下落) 2012年末から一本調子で続いた株価急騰により、日本の株式市場の過熱感が非常に強まっていたこと
- (下落) FRBが量的金融緩和策からの出口を模索すると表明したことによって、長期金利急上昇や新興国通貨安など世界の金融市場が動揺したこと
- (上昇) 2020年の東京オリンピック開催が決定し、国内インフラ整備など長期的な経済効果に対する期待感が高まったこと
- (上昇) 日米金融当局の政策の方向性の違いから日米金利差が拡大したことで円安の流れが強まり、為替に敏感な電気機器株が上昇したこと
- (下落) 中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクの高まりなどをきっかけに新興国経済に対する懸念が広がり、金融市場でのリスク回避の動きから、円高・株安が進んだこと
- (上昇) 日銀の追加金融緩和策に対する期待が高まり、円高進行に歯止めがかかったこと

第4期 (2014年3月25日～2015年3月23日)

- (下落) ウクライナにおける地政学的リスクの高まりに加えて、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下落) 日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したこと
- (下落) 国内主要エレクトロニクスメーカーの新年度の業績見通しを見極めたいとの動きが強まったこと
- (上昇) ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと
- (上昇) FRBが利上げに向けて議論を活発化させ円安ドル高が進行し、円安の恩恵を受けるエレクトロニクス関連銘柄の株価が上昇したこと
- (上昇) 内閣改造を受けてGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の改革が一段と進むとの期待が高まったこと
- (下落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと
- (上昇) 日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期

が決定したこと、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待など世界的に金融緩和傾向が続いたこと

- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと
- (上昇) ECBが量的金融緩和の導入を決定したこと
- (上昇) 企業業績の拡大や企業統治改革、資本効率の改善などに対する期待が高まったこと

第5期 (2015年3月24日～2016年3月23日)

- (上昇) 欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、円安の進展などによって個別企業の業績拡大が期待されたこと
- (下落) 米国の1-3月期実質GDP成長率が減速したこと
- (上昇) 中国人民銀行での追加利下げの発表により、世界的な金融緩和策が継続されたことや、2014年度の個別企業業績が堅調であったこと
- (下落) ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや中国株式市場の下落に歯止めがかかったこと
- (下落) 中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと
- (下落) 8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと
- (上昇) ECBが追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと
- (上昇) 中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、10月の米国雇用統計の改善などを受け円安ドル高が進行したこと
- (下落) ECB理事会における追加金融緩和策が市場の期待に届かず、中国経済の悪化懸念や人民元安を受けて中国株式市場が大幅に下落したこともあり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下落) 原油価格の下落に歯止めがかからず、世界経済全体への悪影響が懸念されたこと
- (上昇) ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと
- (下落) 急激に円高が進行したことなどから、輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと

第6期 (2016年3月24日～2017年3月23日)

- (上昇) 日銀による追加金融緩和期待に加え、原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと
- (下落) 製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと
- (上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと
- (下落) 英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと

- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- (下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと
- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと

第7期 (2017年3月24日～2018年3月23日)

- (下落) 米国によるシリア攻撃や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まったことなどから、リスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) FOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、1ドル112円台まで円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇したこと
- (上昇) 衆議院議員総選挙において与党圧勝となり、政権の安定を好感する買いが膨らんだこと
- (下落) 日経平均株価が一時26年ぶりの高値をつけ、高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことや、米中の経済指標が堅調だったことなどから世界的な景気拡大への期待が高まったこと
- (下落) 米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高が進行したことや、米国の長期金利上昇などから米国株式市場が下落したこと
- (下落) 米雇用統計で賃金の上昇が確認され、インフレ圧力の高まりが景気拡大への足かせになるとの警戒感から、リスク回避的な動きが強まったこと
- (下落) トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミニウムに関税を課す輸入制限を発動する方針を表明したことで保護主義への警戒感が強まったこと

第8期 (2018年3月24日～2019年3月25日)

- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで通商問題の緩和への期待が高まったことや、日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと
- (上昇) 2018年4月の米雇用統計で失業率が18年ぶりの低水準となったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に買いが優勢となったこと
- (下落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが

- 大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
 - (上昇) 米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだことや、FRB議長の見解を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと
 - (下落) 米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安が高まったこと
 - (上昇) 米中の貿易通商協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと
 - (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや、中国の7-9月期の実質GDP成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと
 - (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと
 - (下落) 米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したことや、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易摩擦への懸念が再燃したこと
 - (上昇) FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと
 - (上昇) 大手企業の大規模な自社株買いなどが好感されたことや、FOMC議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示され今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと
 - (下落) 中国政府による2019年の経済成長率目標の引き下げで世界的な景気減速懸念が再燃したこと

第9期 (2019年3月26日～2020年3月23日)

- (上昇) 中国の3月製造業PMIが改善したことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと
- (下落) 5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと
- (上昇) パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことや中国の報復的な対米関税引き上げなどで投資家のリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと
- (上昇) 米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開

との報道などもあり貿易摩擦への懸念が和らいだこと

- (上昇) 米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだこと
- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中通商協議の一部合意を受けて米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどで貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと
- (下落) 中国の新型コロナウイルス新規感染者数が急増したことや、米国大手スマートフォンメーカーが新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったこと
- (下落) WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスについて「パンデミック（世界的大流行）」状況にあると表明したことや、米国政府が欧州から米国への渡航停止を発表し世界経済停滞への警戒感が高まったこと

第10期（2020年3月24日～2021年3月23日）

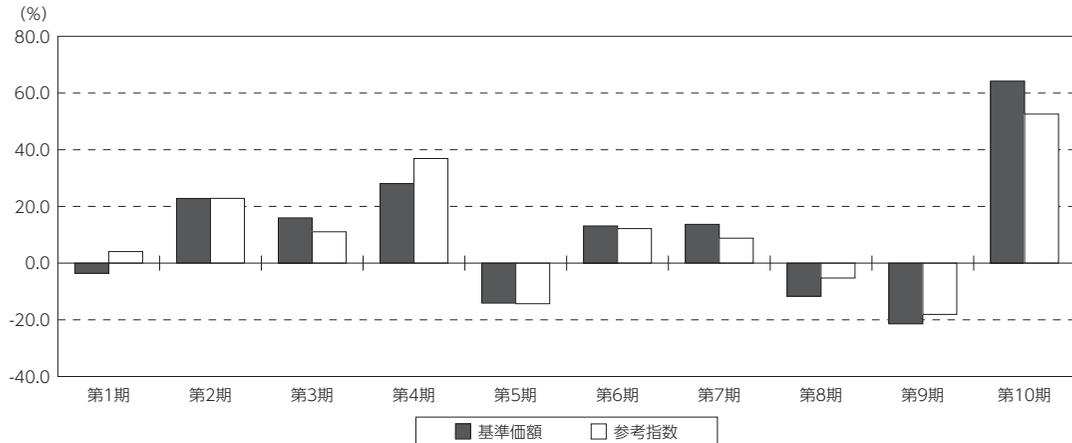
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) 米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが速まったことなどで、利益確定の動きが強まったこと
- (上昇) 米中の景気指標が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと
- (下落) 欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったこと
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと
- (上昇) 米国などにおける新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたこと
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと
- (下落) 米国の長期金利が大幅上昇したことなどで金利動向への警戒感が高まったこと
- (上昇) 米国の1.9兆ドル規模の追加経済対策が下院を通過したことで、経済活動の正常化への期待が高まったこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数の140.7%の上昇に対し、基準価額の騰落率^{*}は120.8%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

お知らせ

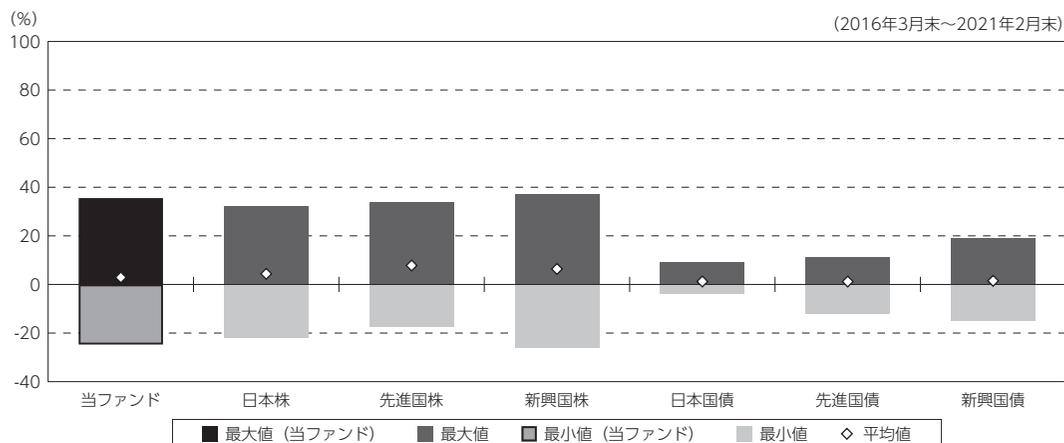
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年5月25日から2021年3月23日までです。
運用方針	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、事業環境、企業の競争力および収益力等のファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮して、組入比率を決定します。
主要投資対象	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 24.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	2.9	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年3月23日現在)

2021年3月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2021年3月23日
純資産総額	2,325,466,990円
受益権総口数	1,215,977,231口
1万口当たり償還価額	19,124円26銭

(注) 期中における追加設定元本額は12,695,988円、同解約元本額は363,469,390円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)